

革命の旗

共産主義者同盟
(革命の旗)
中央機関紙

第43号
1981-7-5
4頁 150円
(毎月5日、20日発行)

発行人 北沢晋
発行所 赤流社
電話 (03)787-7699
東京都世田谷区千歳
郵便局 私書箱4号
振替 (東京)7-86947

定期購読料(22回分)
手渡し3000円
開封3500円(送料共)
密封4000円()

集案案内

- 7/17 母港粉砕 ミッドウエー埠頭阻止闘争(仮称)
- 7/17 朝鮮統一支持・日米韓軍事一体化反対・韓国民主化闘争支持 中央集案会
- 6時 東交會館(田町)
- 主催・総評、解放同盟他

全国の共産主義者によびかける

敵の強襲に備え、社共にかわる

単一党創建をいそぐべし!

われわれは再び全国の共産主義者、先進的労働者に、社共にかわる単一の革命的労働者党創建をともに闘うことをよびかける。

わが国の独占資本・自民党政府—ブルジョア階級は日一日と戦争準備体制づくりを強めている。この数ヶ月間の政治的諸事件、例えば日米共同声明における「軍事同盟」体制の確立、ライシヤワによる核持ちこみ暴露、核空母ミッドウエーの強行入港、そして日米防衛協力委・ハワイ事務担当会議と大村—

それ故われわれは、改憲阻止の闘いをあらゆる労働者階級・人民の政治的、経済的既得権の防衛と、戦争に反対し、それをうちまくる社会主義革命の問題として提起し、闘いぬかねばならないと考える。この労働者階級の階級的態度と実践こそ強くもとめられている。

八二年民間統一、八五年全面的統一としてすすめられている右翼的「労働統一」、この秋、国会上げがもたらされている「第二臨調」による「行政改革」攻撃に、労働者階級の階級的団結の強化は火急の任務である。行政改革の意図は「小さい政府、無駄をなくす」の美名のもとで官僚機構をよりいっそう中央集権化し、独占資本の利益擁護を国家的に前面におしだし、国家独占資本主義体制をさらに強化すること、これをもつてする内閣非常大権の実質化である。

この進行を「労働統一」との関連でみるなら、官公労労働運動の階級闘争を解体し、同盟・J・C帝国主義労働代官が主導する民間統一に屈服せよとするものである。だが総評指導部—植枝・富塚、民間指導部は、この「行政改革」の性格や「労働統一」の本質を明らかにしないばかりか隠微しい、右翼的「労働統一」へなだれこみ、労働者階級の階級的態度と実践こそ強くもとめられている。

今日ほど、日帝の軍事強固化—改憲攻撃に労働者階級の流動化が生みだされていることはない。それは、日帝の戦争準備、反動化攻撃に対する労働者階級・人民の即時的な、自然発生的な闘いであつたとしても、同時に「増税」「実質賃金の低下」「合理化」に対する闘い—経済闘争のうねりと結びついたもの(基礎)としていえる。

以上から、われわれが直面し、またなんとしてもやりぬかねばならない課題が明らかになる。われわれは労働運動を主戦場とし、社会主義革命のための宣伝・煽動をさらに多様な方法を通じて拡大し、特に経済的暴露と煽動を豊かなものとしていかねばならない。こうして社共の統制下にある労働者階級はもろろんのこと、未組織労働者の組織戦をも発展させる力量をもつ党活動をつくりだし、単一党創建の基礎をしっかりと築いていくことである。それを礎として、反帝—反社共の旗のもと万国の労働者、被抑圧民族と団結し、自国帝国主義を打倒し、社会主義を組織する党を全力でめざさねばならない。

急進民主主義を克服し正規の攻囲きづけ

われわれは、このような情勢のもとでの任務を六中委決議で明らかにしている。

(1) 労働組合に特別の注意を払い、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす主体的条件を、労働者の諸闘争の発展を通じて構築していくかなければならない。

われわれは第一回大会以来、統合の経験を生かし、統合の六条件を提起し、全国の共産主義者に党建設の共通の事業を担うことを呼びかけてきた。その基本は、綱領—思想—政治路線—戦術—組織の一致を獲得することである。そしてそこには、急進民主主義の根底的な総括がなくてはならない。

われわれは労働運動を主戦場として闘うためには、急進民主主義の克服は不可欠のものである。「労働者階級の解放は、労働者階級自身の事業」であり、真に社共にかわる革命党の骨格・基礎を、この八三—八五年につくりだすか否かが、われわれの方向を決定することになるだろう。少なくとも、従来の人民闘争の戦術的急進化に自己の党建設の展望をかける急進民主主義派の縮小再生産ははやや自明であらう。彼らのように党建設の計画化された戦術を否定し、自己のプロレタリア階級独裁の準備のための活動をせよと

は、真に労働者階級の憤激の細流を組織しなればかりか、労働者階級の日々の苦悶と様々な闘いから遊離し、社会主義の宣伝・煽動の組織化をも放棄することを結果するのである。

このような労働者階級の漸進的ではあるが、確実な高揚を前にして、社共も彼らなりの仕方方で組織化を行っている。すなわち彼らは、労働者階級の反戦闘争を小ブル平和主義の沼地へと結びつけ、経済闘争を単なる「賃上げ闘争」に縛りつけようとしているのである。彼らは経済闘争と政治闘争を意識的に分離し改良主義へとおとしこめ、労働者階級の政治的発達を押しとどめる役割を担っている。

急進民主主義派は、経済闘争に意味付与して戦術的経済主義におちいる部分と、経済闘争をつくりだすために奮闘し、ねばり強く闘い、八三—八五年の結節に無自覚になり、労働運動から

われわれは再び全国の共産主義者、先進的労働者に、社共にかわる単一の革命的労働者党創建をともに闘うことをよびかける。

わが国の独占資本・自民党政府—ブルジョア階級は日一日と戦争準備体制づくりを強めている。この数ヶ月間の政治的諸事件、例えば日米共同声明における「軍事同盟」体制の確立、ライシヤワによる核持ちこみ暴露、核空母ミッドウエーの強行入港、そして日米防衛協力委・ハワイ事務担当会議と大村—

それ故われわれは、改憲阻止の闘いをあらゆる労働者階級・人民の政治的、経済的既得権の防衛と、戦争に反対し、それをうちまくる社会主義革命の問題として提起し、闘いぬかねばならないと考える。この労働者階級の階級的態度と実践こそ強くもとめられている。

八二年民間統一、八五年全面的統一としてすすめられている右翼的「労働統一」、この秋、国会上げがもたらされている「第二臨調」による「行政改革」攻撃に、労働者階級の階級的団結の強化は火急の任務である。行政改革の意図は「小さい政府、無駄をなくす」の美名のもとで官僚機構をよりいっそう中央集権化し、独占資本の利益擁護を国家的に前面におしだし、国家独占資本主義体制をさらに強化すること、これをもつてする内閣非常大権の実質化である。

この進行を「労働統一」との関連でみるなら、官公労労働運動の階級闘争を解体し、同盟・J・C帝国主義労働代官が主導する民間統一に屈服せよとするものである。だが総評指導部—植枝・富塚、民間指導部は、この「行政改革」の性格や「労働統一」の本質を明らかにしないばかりか隠微しい、右翼的「労働統一」へなだれこみ、労働者階級の階級的態度と実践こそ強くもとめられている。

今日ほど、日帝の軍事強固化—改憲攻撃に労働者階級の流動化が生みだされていることはない。それは、日帝の戦争準備、反動化攻撃に対する労働者階級・人民の即時的な、自然発生的な闘いであつたとしても、同時に「増税」「実質賃金の低下」「合理化」に対する闘い—経済闘争のうねりと結びついたもの(基礎)としていえる。

以上から、われわれが直面し、またなんとしてもやりぬかねばならない課題が明らかになる。われわれは労働運動を主戦場とし、社会主義革命のための宣伝・煽動をさらに多様な方法を通じて拡大し、特に経済的暴露と煽動を豊かなものとしていかねばならない。こうして社共の統制下にある労働者階級はもろろんのこと、未組織労働者の組織戦をも発展させる力量をもつ党活動をつくりだし、単一党創建の基礎をしっかりと築いていくことである。それを礎として、反帝—反社共の旗のもと万国の労働者、被抑圧民族と団結し、自国帝国主義を打倒し、社会主義を組織する党を全力でめざさねばならない。

帝国主義の延命か 社会主義への道か

わが国のブルジョア政治過程は、八三—八五年の総選挙、労働統一—を射程とした改憲—軍事強固化、米帝—致体制づくりに凝縮されているといつて過言ではない。そして、それは教科書「偏向」攻撃、刑法改悪—保安処分新設策動等々のブルジョア階級の動きのなかに具体的に示されている。ブルジョア階級はこうした攻撃の頂点に、現行憲法」の戦力不保持と基本的人権の擁護の二点を集中的に改

悪し、徹底した資本の論理につき国家主義的支配体制をつくりださんとしている。八十年衆参同時選挙に「勝利」した独占資本・自民党政府は、ふたたび八三年をそのためのテコとしよるとしている。それ故、改憲問題は社共の主張するような「戦後民主主義の維持か否か」に對立点があるわけではない。すなわち、帝国内閣を容認するの否か、ブルジョア国家を容認するの否かに本質がある。

われわれは、このような情勢のもとでの任務を六中委決議で明らかにしている。

われわれは第一回大会以来、統合の経験を生かし、統合の六条件を提起し、全国の共産主義者に党建設の共通の事業を担うことを呼びかけてきた。その基本は、綱領—思想—政治路線—戦術—組織の一致を獲得することである。そしてそこには、急進民主主義の根底的な総括がなくてはならない。

われわれは労働運動を主戦場として闘うためには、急進民主主義の克服は不可欠のものである。「労働者階級の解放は、労働者階級自身の事業」であり、真に社共にかわる革命党の骨格・基礎を、この八三—八五年につくりだすか否かが、われわれの方向を決定することになるだろう。少なくとも、従来の人民闘争の戦術的急進化に自己の党建設の展望をかける急進民主主義派の縮小再生産ははやや自明であらう。彼らのように党建設の計画化された戦術を否定し、自己のプロレタリア階級独裁の準備のための活動をせよと

は、真に労働者階級の憤激の細流を組織しなればかりか、労働者階級の日々の苦悶と様々な闘いから遊離し、社会主義の宣伝・煽動の組織化をも放棄することを結果するのである。

このような労働者階級の漸進的ではあるが、確実な高揚を前にして、社共も彼らなりの仕方方で組織化を行っている。すなわち彼らは、労働者階級の反戦闘争を小ブル平和主義の沼地へと結びつけ、経済闘争を単なる「賃上げ闘争」に縛りつけようとしているのである。彼らは経済闘争と政治闘争を意識的に分離し改良主義へとおとしこめ、労働者階級の政治的発達を押しとどめる役割を担っている。



【写真説明】6/26ミッドウエー出撃に抗議のシネプレヒコール(上)、6/28連続講演会の後、市民の注目を集め横須賀市街をデモ行進(右)

定期購読料払い込みのお願い

発行/赤流社 定価/三百円

教科書 問題

教科書固定化策動のねらい

「戦後」教育を根本からくつがえす反動的転換点

自民党は第二臨調の教育体系の改悪策動とともに、固定教科書の法制化を策動し、今秋期国会に上程する...

自民党の「改革」案

昨秋五つの小委員会を発足させ、戦争準備策動にむけた軍国主義教育再編の内容を明らかにした...

文部省指示の内容

この検定・採択と発行・供給をめぐる教科書統制攻撃は、来年度八二年から実施される高校新指導要領にもとづく「現代社会」の検定強化としてかけられる...

今秋期国会へ上程か?

検定強化を進めてきた文部省は、六月二十日、自民党教科書問題小委員会に呼び出し、教科書の広域採択や教科書法制定などの制度的改革に本格的に着手し、次期国会に法案提出をはかるという決定を下し、攻撃...



「いま教科書は教育正常化への提言」によって開始された「偏向教育」キャンペーンは、経団連の「中学校社会科教科書公民分野について」、更に勝共連合と結びついた筑波大学長福田グループの「疑問だらけの中学校教科書」をしたがえつつ、自民党教科書問題小委員会の「改革案」へと集約され、いま文部省を主導する全面改正へと歩を進めたのである...

ポーランド情勢と社会主義の復権

(演) (要) 七月十四日から開催予定のポ...

スト権の保障、表現・出版・言論の自由をたたきとってきた。これらを生み出す状況がどのようなか、もはや多言は要すまい。しかし、われわれがこれまでポーランドの事態のなかで重視すべきは、次のことである。すなわち「連帯」がポーランドの根本的変革を追求する大衆的政治組織へと発展・転化していくかどうか、これである。...

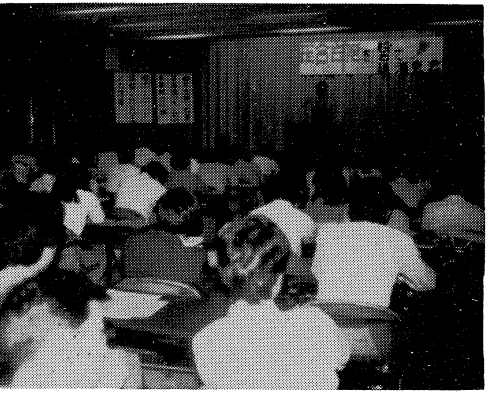
独占資本の庸兵 右翼勢力

五月日米共同声明で明らかにされたように安保体制の再編は、

改憲策動と反共右翼の蠢動

こうした中でわれわれは、この間の反戦反安保闘争の場面で見られる反共右翼の動向に注意を払っていかねばならない。六・五ミッドウェー強行入港阻止闘争や六・七「安保をつぶせ」の大衆行動の場面で彼らは公然と武装襲撃を権力のヒ護の下に行ってきた。これは、反共右翼「大和新聞」の「日米連小田実を天誅を」でも明らかである。...

反安保闘争のなかで プロ独の準備の前進を!



7.3 首都講演集会

七月三日、わが同盟の主催した時局講演会「総合安保を撃つ」講演集は首都圏の労働者・学生七十余名を結集してひらかれた。...

七月十四日から開催予定のポランド統一労働者臨時党大会を前に、ソ連社党は再び声高に警告を発している。今回の党大会にのぞむ代議員の三分割が昨八月以降の「連帯」の闘いに影響された、またそれに参加した下部党員によって占められたといわれている。...

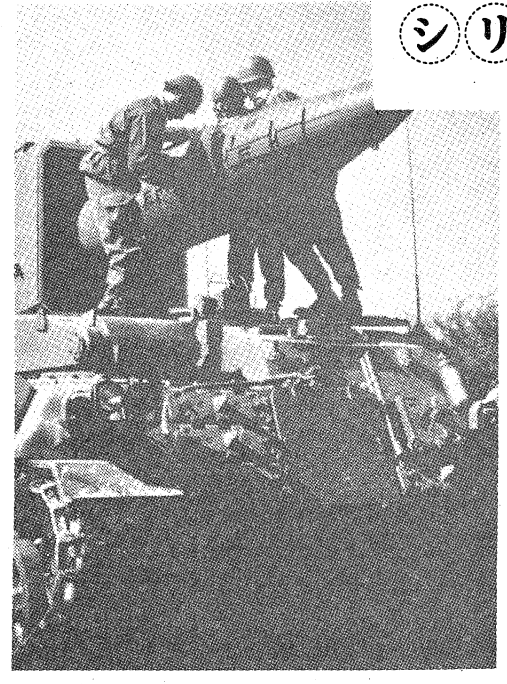
長征 第二号 一一一〇〇円 赤流社

NATOの歴史と今日の西ヨーロッパ帝国主義 (上)

80年代の安保

シリーズ

第六回



われわれがNATOという軍事同盟を分析する場合、どうしても二つの側面から考察しないわけにはいかない。その一つはNATOを構成する西ヨーロッパ帝国主義諸国及びアメリカ帝国主義の政治的発展の分析である。今一つは、この軍事同盟が直接の敵として連立する連立WTO(ワシントン条約機構)との、きわめて現実的な軍事戦略思想の発展の分析である。つまり現代世界がアメリカ帝国主義と連立帝国主義(及びそれに従属的に同盟している「流帝国主義」)に分裂しており、この米ソ二大プロットの覇権争奪戦の発展の分析である。基本的には上記の分析に含まれるが、第三世界諸国人民の反帝反殖反覇権争の発展のアメリカ側からの「総括」の分析である。しかしながら、今回は第一の側面に重点をおき、後者の側面の分析は「80年代の安保」シリーズ第四、五回を参考にさせていただきたい。

1 米帝支配の確立と反共包囲網形成

四五年一五〇年代中期

西諸国の帝国主義としての再生との関連でNATOの歴史を考察する場合、三つの時期に区分して考えられる。

第一の時期は、第二次世界大戦後から五〇年代の後半までである。

西欧は東欧とともに第二次世界大戦の主戦場となった為、英・仏・伊等西諸国の経済は壊滅的なまでに破壊されていた。一方米帝は、戦争で肥大した巨大な生産力と、戦争の終結とともに日まじしに縮小する市場問題に直面していた。また、西諸国は東欧諸国のあいつく革命の自国への影響、および自国人民の革命運動の圧殺のため、どうしても資本主義的経済を再建し、帝国主義的支配を早急に確立する必要があった。

こうした場合、米帝は西欧の全面的な支配にのり出したのである。それは、トルーマン・アイゼンハワー・ドクトリンと続く「対ソ封じこめ」の反共・反ソ全面戦争を旗じるしに、経済・軍事・政治の全域にわたるものであった。

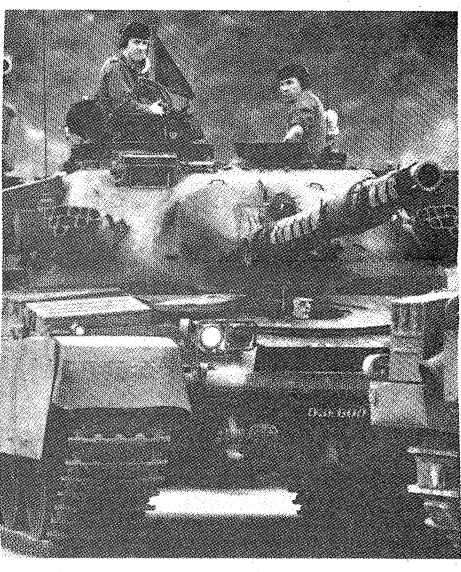
経済的には「マーシャル・プラン」や各種の援助計画を通じてアメリカの大量の「余剰資本」や商品を生産し、それによって西諸国を強力に支配し、アメリカ民間資本の輸出に道をきりひらいた。その一方で、IMF・GATT等、資本主義世界全体にわたる国際的な支配機構を組織しつづ、OECE・欧州経済協力機構(六一年にOECD・経済開発協力機構に改組)、EPU・欧州通貨同盟(五八年にE.M.A.欧州通貨協定に改組)等、西欧支配のための地域的な支配機構を組織していった。マーシャル・プランによる「援助」は、一九四八年から五一年までの四年間で二五億ドル。一九四五年から六二年までの十七年間のアメリカの対外「援助」(軍事的・経済的)は合計で九七億ドル。うち西欧七カ国(英・仏・西独・伊・ベルクス三國)へは三三五億ドルで、総額の三四・四%。この数字は一九四四年のベルクス三國とデンマークの国民総生産の合計(西独と比べるなら半分)にあたるものである。

2 民族解放闘争の前進とNATOの役割

五〇年代中期一七〇年代前半

第二の時期は、五〇年代後半から七〇年代中期までである。この時期の全体的な特徴は次の点である。

まず経済的には、五七七八年の戦後四度目のアメリカの経済恐慌(工業生産は一六〇月にわたって低下しつづき、一五%の減産となり、失業者は五四四万人に達した)は、一九六〇年のドル危機をひきおこした。一方西諸国は、米帝の西独支配を恐れた(工業生産は一六〇月にわたって低下しつづき、一五%の減産となり、失業者は五四四万人に達した)は、一九六〇年のドル危機をひきおこした。一方西諸国は、米帝の西独支配を恐れた(工業生産は一六〇月にわたって低下しつづき、一五%の減産となり、失業者は五四四万人に達した)は、一九六〇年のドル危機をひきおこした。



1, NATO統合軍最高司令官に任命される。からの戦略思想である。こうして、米帝は西独を最前線に、四〇万の軍隊を西欧全域に駐留させた。付言しておくと、一九三九年段階で米帝は一八万五千人の軍隊(国防費は総計で五億ドル)しかもっていません。それが第二次世界大戦に再分割に参加することを通じて、巨大な軍産複合体制を築きあげ、反ソ反共を名目とした米帝の「完全な政治的独立」を享有している国々にさえ隷属させ(レーニン)はじめたのである。

このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)



このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)

このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)

このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)

このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)

このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)

このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)

イランの激動

バニサドル追放
深まるイラン経済の危機と階級闘争

イラン米大使館占拠以降、ホメイニ・IRPとバニサドル派の対立が表面化し、イラン軍事介入と全面戦争、そして国内経済の危機の増大(失業者三百五十万、インフレ率四〇%)という矛盾のなかで深まってきた。注意しなければならぬことは、両派の対立はホメイニ・IRP派がバニサドル派たる国民戦線・ブルジョアジーや知識人への妥協を今日呼びかけているように、支配勢力内の矛盾である。決して階級対立ではないという点である。

ホメイニ・IRP派は「反帝」「反資本主義」を唱え、「革命」の発展を主張しているが、その内実はイスラムの戒律による政治的支配であり、資本主義による富の幾分か「分配」ではない。バニサドルとIRPの対立が国民経済を左右するといえる。たイスラム教会への寄付金と税金の収奪にあつたように、基本的には資本主義の道を宗教的にオブラートするものでしかない。彼らは、今後むしろブルジョア階級の命脈たる石油資源を活用して(それが西側資本主義から社帝との連携によるか別にして)その道をほき清めるだろう。

まさにイラン二月革命を真に徹底させ、民主主義革命の真の実現に至りつづけるためには、労働者・農民、そして抑圧された少数民族の統一戦線のもとで、ふたたび革命の進撃を行って社会主義権力をうちたてることにあるだろう。われわれは、米帝・西側帝国主義及びソ社帝の介入策動を弾劾しつづ、彼らに転化し、他方で左翼勢力の弾圧へと一挙につきすすみ、反動的支配を確立しようとしたのである。(中野耕作)

ホメイニ・IRPの反動化

それは共産主義勢力の圧殺を目的とする

このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)

このNATOを軍事的に見るなら、ヨーロッパにおいて強大な地上軍を持つ連立に對抗しようとしたのは、当時アメリカが独占的に保持していた核兵器しかなく、ペテン的な戦略思想(いわゆる核抑止力)である。これがNATO軍創設時(一九五〇年十二月NATO防衛委開議、NATO軍六〇個師団の創設、西ドイツ軍の創立とNATO編入を決定。アイゼンハワー)

「労働戦線」推進会による「労働戦線」の基本構想なるものがまとめあげられた。この「基本構想」は今夏の各単産大会において提案として提出され、それを承認した単産によって今秋にも「準備会」をつくり八月「協議会」結成へと進む予定がたてられ、すでにそのための「参加要請」アピールも発表された。ついに右翼的「労働戦線」は今八「春闘」での「統一」への環境づくりを、バネとして具体的な日程にまで煮詰めあげられるに至った。

「分裂主義」の批判ははたして妥当か

民間幹部にとって、統一労働戦線排除の踏み絵を踏まなければ「統一」パスに乗り込めないという事態は彼らをして以前にも増して「日共の労働介入反対」「セクト主義・独善主義」の批判のボルテーンを高めさせずにはおかないだろうし、また一方この再編の力学関係のなかで統一労働戦線の尻尾にくっつくことで延命しようと考えている部分は、その一挙手一投足に一喜一憂するようである。

日共—統一労働戦線批判



労働戦線の現代修正主義者の役割

統一労働戦線に対する批判は、その組織形態においてでなく、あくまでも日共の労働運動の指導路線と方針に対する批判として貫徹されなければならない。そうすることによってこそ、統一労働戦線が真に労働者階級の利益を擁護するものであるのか否かが明らかにされるのである。労働組合が政党と結びつくことそれ自体を否定する組合主義者の願望がいかようなものであろうとも現に同盟は民社党に二つの流れ」と題する「労働運動」七月号論文はより具体的にその内容を明らかにしている。すなわち「労働一体化路線から独占資本の横暴を規制する路線か」と。これが日共—統一労働戦線の今日の労働戦線再編の分水嶺なのである。しかし今日の労働組合運動を舞台とする分裂再編問題が意味するものは、帝国主義と社会主義の分裂を基礎とするものであり、帝国主義戦争体制づくりに向けた帝国主義攻撃、自国の労働者に対する資金奴隷制、他民族抑圧攻撃の一層の強化に対し、帝国主義戦争を地上から一掃するためにも生産手段を社会的共有に移し、資金奴隷制を廃絶する社会主義革命をこれに對峙して闘うこと、そうした分水嶺をこそ明らかにしなければならないのであり、けつして独占資本の横暴の規制や「経済民主化」の諸方策にすりかえられてはならないのである。

「基本構想」批判」に見る日和見性

このことは日共が反独占民主主義の路線の立場に立つたが当然であり、日共の指導によって今日の帝国主義の諸攻撃を正しく押さえなければならないが、労働者階級の闘いを社会主義の方向から押し、独占資本の横暴の規制、資金奴隷の改良の幻想のなかに労働者階級をつなぎとめることにはならないのである。

「反対」する

坂本竜一

統一労働戦線によるその批判は「大企業の大もつに協力」「大企業の資金抑制政策に追随」というものである。もとよりその批判自体はまちがいはない。しかし重要なことはこの右翼的「労働戦線」がめざす労働一体化路線とは単に大企業奉仕の御用組合化にとどまるものではないということである。

内部における動揺

以上いくつかの点について日共—統一労働戦線批判の観点を提起してきた。その一つ一つについては更に掘り下げた具体的な展開が今後必要になってくるであろう。

未組織の組織化方針

次にこの統一労働戦線が今日力を入れている未組織労働者の組織化の活動について検討してみよう。この全労働者階級の三分の二を占める未組織労働者の組織化

企業規模	雇用者数	組合員数	組織率
1~29人	1331万人	7万人	0.52%
30~99	596	47	7.8
100~299	425	101	23.9
300~499	157	57	36.1
500~	927	564	61.3

「労働戦線」推進会による「労働戦線」の基本構想なるものがまとめあげられた。この「基本構想」は今夏の各単産大会において提案として提出され、それを承認した単産によって今秋にも「準備会」をつくり八月「協議会」結成へと進む予定がたてられ、すでにそのための「参加要請」アピールも発表された。ついに右翼的「労働戦線」は今八「春闘」での「統一」への環境づくりを、バネとして具体的な日程にまで煮詰めあげられるに至った。

統一労働戦線に対する批判は、その組織形態においてでなく、あくまでも日共の労働運動の指導路線と方針に対する批判として貫徹されなければならない。そうすることによってこそ、統一労働戦線が真に労働者階級の利益を擁護するものであるのか否かが明らかにされるのである。労働組合が政党と結びつくことそれ自体を否定する組合主義者の願望がいかようなものであろうとも現に同盟は民社党に